



## 2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東  
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 小関 智春 (TEL) 03 (3227) 2321  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第1四半期の連結業績 (2022年9月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	5,030	22.4	494	150.7	636	99.7	405	137.6
2022年8月期第1四半期	4,110	16.8	197	△26.5	318	△34.5	170	△40.4

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 404百万円 (137.1%) 2022年8月期第1四半期 170百万円 (△40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	29.06	28.96
2022年8月期第1四半期	12.28	12.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	10,475	5,803	55.4
2022年8月期	9,620	5,519	57.3

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 5,798百万円 2022年8月期 5,514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	8.60	8.60
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期 (予想)	—	0.00	—	8.60	8.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,900	16.7	600	53.1	770	10.8	500	9.2	35.83
通期	20,700	15.9	1,420	60.2	1,600	11.6	1,040	7.6	74.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	13,954,000株	2022年8月期	13,954,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	130株	2022年8月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	13,953,870株	2022年8月期1Q	13,902,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限の緩和等、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、国内の経済活動は一定の回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大、原材料・原油価格等の高騰、急激な円安の影響に伴う物価の上昇が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、デジタル経済の急速な浸透により、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション(DX)」推進の活発化に伴うIT投資需要は、堅調に推移するものと見込んでおります。最適なITインフラが企業の経営戦略を支える重要な役割を担い、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の必要性が加速度的に高まっております。

このような環境の下、良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、社内エンジニアのDXシフトを強化してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は5,030,379千円(前年同期比22.4%増)、営業利益は494,493千円(前年同期比150.7%増)、経常利益は636,190千円(前年同期比99.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は405,553千円(前年同期比137.6%増)となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

#### ① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、システム開発などのサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、「ITインフラの設計構築・運用」「システムの開発および運用」等の成長領域におけるエンジニアの採用および育成に取り組んでまいりました。また、ビジネスパートナー各社との連携強化による外部リソース活用の拡大に積極的に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,567,162千円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益は292,077千円(前年同期比123.0%増)となりました。

#### ② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、Salesforceの定着化支援を軸としたカスタマーサクセスソリューション事業のほかクラウドシステムの構築や運用、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ等の先端技術を用いたサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、カスタマーサクセスソリューション事業では、新規顧客開拓に注力したほか、人材採用や社内エンジニアのDXシフトを強化することにより、Salesforceエンジニアの育成・創出に取り組みました。NTTデータ社およびりそなホールディングス社とのアライアンスにより、更なる新規顧客拡大を加速させてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,224,041千円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益は200,001千円(前年同期比184.5%増)となりました。

## ③ みどりクラウド事業

みどりクラウド事業では、ITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」などのプラットフォームサービス、一次産業をはじめとした各産業分野の個別課題を解決するソリューションサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きソリューションサービスの受注拡大に注力するとともに、フードバリューチェーンにおけるDX化ソリューションの開発、提案に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は96,577千円（前年同期比12.3%増）、セグメント損失は12,165千円（前年同期はセグメント損失2,775千円）となりました。

## ④ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社セラクビジネスソリューションズでの3DCAD分野の技術、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術、通信建設および情報通信に関する技術を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況の影響はあるものの、徐々にニーズの回復がみられ、稼働率が向上したことと、新しい技術領域での案件獲得が図られたことにより、売上は堅調に推移いたしました。引き続き、各領域での案件獲得が期待されることから、企業規模拡大に向け積極的に採用及び育成に取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は154,391千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は15,885千円（前年同期はセグメント損失151千円）となりました。

## ⑤ その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C A（2022年8月26日に株式会社セラクC C Cに商号変更）での有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供していましたが、Salesforce定着化支援を行っているカスタマーサクセスソリューション事業を分割し（決議日：2022年8月26日、効力発生日：2022年12月1日）、連結子会社である株式会社セラクC C Cに承継させることにいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高はありませんでした（前年同期はセグメント売上高なし）。セグメント損失は1,304千円（前年同期はセグメント損失1,114千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ855,569千円増加し10,475,998千円となりました。これは主に、現金及び預金が538,278千円、売掛金及び契約資産が142,762千円、繰延税金資産が111,836千円、保険積立金が29,539千円、流動資産その他が27,223千円、敷金及び保証金が24,118千円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ571,160千円増加し4,672,436千円となりました。これは主に、賞与引当金が404,210千円、流動負債その他が86,166千円、買掛金が60,863千円減少したものの、未払金が990,623千円、未払法人税等が117,421千円、未払消費税等が17,727千円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ284,408千円増加し5,803,561千円となりました。これは主に、利益剰余金が285,550千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2022年10月14日の「2022年8月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,658,860	6,197,139
売掛金及び契約資産	2,336,637	2,479,399
仕掛品	29,306	25,706
原材料	56,714	53,109
その他	180,212	207,436
貸倒引当金	△1,655	△1,049
流動資産合計	8,260,076	8,961,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	158,670	154,654
工具、器具及び備品(純額)	40,058	39,260
その他	8,590	7,879
有形固定資産合計	207,318	201,794
無形固定資産		
のれん	6,843	4,562
ソフトウェア	1,279	1,160
その他	1,662	1,662
無形固定資産合計	9,785	7,385
投資その他の資産		
投資有価証券	118,340	118,248
繰延税金資産	449,378	561,215
敷金及び保証金	241,783	265,901
保険積立金	292,290	321,829
その他	41,454	37,879
投資その他の資産合計	1,143,248	1,305,075
固定資産合計	1,360,352	1,514,254
資産合計	9,620,428	10,475,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,590	98,726
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払金	1,251,202	2,241,825
未払法人税等	244,557	361,979
未払消費税等	408,820	426,547
賞与引当金	912,916	508,706
受注損失引当金	896	73
その他	250,915	164,748
流動負債合計	3,828,899	4,402,608
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
退職給付に係る負債	113,074	111,086
その他	9,302	8,742
固定負債合計	272,376	269,828
負債合計	4,101,275	4,672,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,232	306,232
資本剰余金	503,982	503,982
利益剰余金	4,700,243	4,985,793
自己株式	△199	△199
株主資本合計	5,510,259	5,795,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	15
退職給付に係る調整累計額	3,908	2,931
その他の包括利益累計額合計	3,987	2,946
新株予約権	4,906	4,805
純資産合計	5,519,152	5,803,561
負債純資産合計	9,620,428	10,475,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,110,324	5,030,379
売上原価	3,185,299	3,762,274
売上総利益	925,024	1,268,105
販売費及び一般管理費	727,804	773,611
営業利益	197,220	494,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	391	391
助成金収入	121,629	140,781
その他	196	1,270
営業外収益合計	122,217	142,443
営業外費用		
支払利息	920	747
営業外費用合計	920	747
経常利益	318,517	636,190
特別利益		
新株予約権戻入益	—	100
特別利益合計	—	100
税金等調整前四半期純利益	318,517	636,290
法人税、住民税及び事業税	284,041	342,114
法人税等調整額	△136,216	△111,377
法人税等合計	147,824	230,737
四半期純利益	170,693	405,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,693	405,553

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	170,693	405,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△63
退職給付に係る調整額	40	△977
その他の包括利益合計	△68	△1,040
四半期包括利益	170,624	404,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,624	404,512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前第1四半期決算短信の(追加情報)に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更は現在ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	みどり クラウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,002,521	887,798	86,028	133,976	4,110,324	-	4,110,324	-	4,110,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,740	1,740	-	1,740	△1,740	-
計	3,002,521	887,798	86,028	135,716	4,112,064	-	4,112,064	△1,740	4,110,324
セグメント利益又はセグメント損失(△)	130,950	70,311	△2,775	△151	198,334	△1,114	197,220	-	197,220

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,740千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	みどり クラウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,567,162	1,224,041	96,577	142,598	5,030,379	-	5,030,379	-	5,030,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	11,792	11,792	-	11,792	△11,792	-
計	3,567,162	1,224,041	96,577	154,391	5,042,172	-	5,042,172	△11,792	5,030,379
セグメント利益又はセグメント損失(△)	292,077	200,001	△12,165	15,885	495,798	△1,304	494,493	-	494,493

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△11,792千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は、2022年8月26日開催の取締役会において、2022年12月1日を効力発生日として、当社におけるSalesforce定着化支援を行っているカスタマーサクセスソリューション事業（以下「CSS事業」という）を分割し、当社の完全子会社である株式会社セラクCCCに承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

①承継先企業の名称

株式会社セラクCCC

②分割する事業の内容

クラウドシステム運用・定着化支援事業

③当該吸収分割を行う主な理由

企業のIT投資が「システムの構築」から「システムの活用と成果拡大」に移行する中、クラウドシステムの運用・定着化という新しい市場の成長性が非常に高まっております。そこで、セラクグループにおけるDX領域の成長を更に加速させるため、CSS事業を当社から分離・独立事業化し、子会社における意思決定及び事業展開を加速することで、事業規模の拡大に迅速に対応し、顧客・社会への貢献を最大化させるべく事業成長を図ってまいります。

④当該吸収分割効力発生日

2022年12月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、株式会社セラクCCCを承継会社とする簡易吸収分割です。

⑥会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。